



## 都市文化研究センター（UCRC）の活動の概要と運営委員会

野村親義（文学研究科准教授，UCRC 副所長）

### 1. 活動の概要

2007年4月，都市文化研究センター（Urban-Culture Research Center，以下，UCRC と略す）が誕生して以来，UCRC では，先端レベルの研究成果を生み出し，大阪市立大学大学院文学研究科を世界最高水準の研究・教育拠点にするための活動を展開してきた。

UCRC は，文学研究科の共同研究を主導するとともに，文学研究科に関係する大学院生，若手研究者への高度な教育・研究支援，文学研究科教員への利便性の高い研究支援方策の提供などを目的として活動している。

そのため第一に，大阪市立大学の学内競争的資金である「戦略的研究」などに応募し，研究資金を獲得して多角的，機動的な研究活動を行っている。2016年度は，「戦略的研究」への応募の結果，「基盤研究」1件と「若手研究」2件が採択された。

さらに，日本学術振興会の事業「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に昨年度に引き続きチャレンジしたが，惜しくも採択をのがした。

加えて，UCRC は，2015年度から，研究資金を付与しつつ文学研究科の組織的研究プロジェクトの推進を支援する「研究科プロジェクト推進研究（大学運営費）」を実施している。この「研究科プロジェクト推進研究（大学運営費）」は基本的に単年度の共同研究を支援するものであるが，2016年度は，以下の2件が採択された。

①テーマ：笑いが人間社会に存在する理由 研究代表者 佐金武講師（哲学）：共同研究者 山祐嗣教授（心理学），小原湊斗（文学研究科・前期博士課程（心理学）），仲原孝教授（哲学），高野保男（文学研究科・前期博士課程（哲学）），新居佳子（文学研究科・UCRC 研究員），佐伯大輔准教授（心理学），高梨友宏教授（哲学），大畑浩志（文学研究科・前期博士課程（哲学）），②テーマ：環境史／環境誌の中の合同生活圏 研究代表者 北村昌史教授（西洋史）：共同研究者 岡内一樹（甲南大学・非常勤講師），草生久嗣准教授（西洋史），春日あゆか（龍谷大学・非常勤講師），貝原哲生（文学研究科・UCRC 研究員）。なお，後述する規定により，小原，高野，新居，

大畑，岡内，春日，貝原各氏を，UCRC 特別研究員として採用した。双方の研究科プロジェクトとも，積極的に研究活動を行っている。

また，2016年度より，本研究科教員が外部資金を得た大型研究プロジェクトについても，審査の上，「研究科プロジェクト推進研究（外部資金）」として認定することとした。認定されたプロジェクトは，後述のUCRC 特別研究員を採用できることとした。2016年度認定されたプロジェクト，並びに採用されたUCRC 特別研究員は以下のとおりである。①課題名「中世・近世移行期における守護所・城下町の総合的研究」（科学研究費補助金基盤研究（A）），研究代表者 仁木宏教授（日本史学），UCRC 特別研究員 川元奈々，②課題名「グローバル化の新局面における政治空間の変容と新しいガバナンスへの展望」（科学研究費補助金基盤研究（B）），研究代表者 山崎孝史教授（地理学），UCRC 特別研究員 今野泰三。

さらに，UCRC は，大学院生・OD など若手研究者に対する支援事業として，若手研究者に発表機会を提供するために，雑誌『都市文化研究』と，英文電子ジャーナル『UrbanScope』を引き続き編集・発行している。

また，UCRC 研究員制度を継続し（表 2016年度研究員一覧参照），学位修得の支援，研究環境の整備に努めた。企業・財団などによる研究・留学資金提供についても恒常的に情報提供を行っている。なお，UCRC 研究員制度は文学研究科以外にも門戸を開いており，学内他部局や学外からの参加者も少なくない。加えて，2016年度は，UCRC 特別研究員制度を設立し，さらなる若手研究者の研究支援を行うこととした。この制度は，前述の「研究科プロジェクト推進研究」に参画する将来有望な若手研究者を，UCRC 運営委員会の審査のもと，UCRC 特別研究員として採用し，若手研究者の研究環境支援を目的とするものである。2016年度は，9名の若手研究者を，UCRC 特別研究員として採用した。

最後に，研究成果を市民に還元する事業として，上方文化講座を継続して開催したほか，2016年3月，文学研究科叢書第9巻を刊行した。

### 2. 運営委員会

2016年度UCRC 運営委員会委員は以下の通りである。  
文学研究科研究科長：小田中彰浩教授（表現文化）  
文学研究科副研究科長：仁木宏教授（日本史）  
所長：大場茂明教授（地理学）  
副所長（事務局長）：野村親義准教授（東洋史学）  
事務局：石川優特任助教（UCRC），伊藤瞳（スタッフ）  
運営委員会委員：佐賀朝教授（日本史学），草生久嗣准教授（西洋史学），笹島秀晃講師（社会学），堀まどか准教授（アジア）

以上のほか、UCRC 研究員もスタッフとして研究活動に参加しており、その活動は研究上の履歴ともなる。

●UCRC のホームページ

<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/UCRC/>

## 2015 年度 戦略的研究（基盤研究）の活動 I

仁木 宏（文学研究科教授）

### 1. 研究課題

豊臣大坂城山里曲輪の石垣復元 — 文理融合・博学連携プロジェクト —

### 2. 研究組織

研究代表者（仁木）をふくめ、計 11 名で構成。文学研究科 3 名（仁木、塚田、岸本）、理学研究科 2 名、生活科学研究科 1 名、大阪歴史博物館など市の研究機関 3 名、他大学 1 名、他府県の研究機関 1 名。

### 3. 研究目的・内容

大阪城は国の特別史跡であるため、学術目的であっても発掘調査はきびしく制限されている。そのため地下に眠る豊臣期大坂城については、古絵図をもとに復元研究がなされてきた。しかしそうした絵図の信憑性を確認するとともに、絵図には記されていない石垣の高さや堀の深さを測るための調査法を発掘以外の手段で開発する必要がある。本研究では、スウェーデン式サウンディング試験（調査）を導入した。直径 2cm 弱の金属製の棒を地中に垂直に貫入し、その抵抗値を分析することで、地下の地層の堅さ、岩石など非貫入物質の位置等を検知する。これによって豊臣期の地表面、石垣の石や裏込め石などの正確な場所、海拔高度などを割り出し、豊臣期大坂城の実態解明につとめる。

### 4. 研究経過

山里丸について場所を替えて調査を継続することで 2015 年 9 月実施の第 1 次調査の成果を確認・敷衍することを望んだが、山里丸が整備工事に入ることになったため同所での再調査を断念した。再度、現地踏査を実施して適地を探したところ、本丸地区のうち現在の天守閣の北側付近の調査によって、豊臣期天守閣のそれぞれ北西部・北東部を確認できることが判明した。

調査は、3 月 8～10 日の 3 日間実施し、第 1 次調査と同様に中央開発の調査員 2 名が作業にあたった。監督は仁木、ならびに岸本直文教授（考古学）。測線 D では 14、

測線 E20、測線 M8、測線 N13 ポイントで調査し、中央開発からは 3 月 21 日、結果報告を受けた。

その結果、豊臣期天守閣の北東隅付近、ならびに北西隅付近の石垣・裏込め、石垣の落ち込みなどの位置をおおよそ確定するにいった。

## 2015 年度 戦略的研究（基盤研究）の活動 II

佐伯大輔（文学研究科准教授）

### 1. 研究課題

地域住民参加型の演劇活動を通じたコミュニティ防災の推進に関する実証的研究

### 2. 研究組織

研究代表者：佐伯大輔

研究分担者：中川眞教授（文学研究科）、福島祥行教授（文学研究科）

### 3. 研究内容・成果

本研究は、地域住民が演劇活動に参加することを通して、住民どうしの信頼関係や連帯感が強められ、その結果として、地域の防災力を向上させることを目的としている。モデルとなる劇団として、大阪市立大学近辺に居住する住民約 25 名をメンバーとするコミュニティ劇団「スミヨシ・アクト・カンパニー（SAC）」を選定した。2015 年度は、テーマ設定、台本作成、稽古を経て、2016 年 2 月 21 日に公演を行った。このような劇団での活動がメンバーの防災力に及ぼす効果を検討するために、劇団メンバーのうちの成人 8 名を対象に、防災力と SAC に加入後の生活変化を質問紙法により測定した。防災力測定は、大阪市立大学都市防災教育研究センター（CERD）が開発した質問紙を用いて行った。この質問紙は、「地域の災害リスクについての知識」、「災害対応についての知識・技能・経験」、「近隣との関係」、「災害に対する意識・不安」に関する質問項目からなる。CERD が同じ質問紙を用いて、地域住民 20 名を対象に実施した調査結果と、SAC メンバーの調査結果とを比較することにより、劇団での活動が防災力に及ぼす効果を調べた。

その結果、「近隣との関係」に関するいくつかの項目において、SAC メンバーの方が高い値を示したが、地域住民との間で統計的に有意な差は見られなかった。一方、SAC に加入後の生活の変化については、「近所における知り合いの数」については 63% の人が、「近所の人

と話をする機会」については50%の人が、「近所の人と過ごす時間」については88%の人が「増えた」と回答しており、さらに、「精神的健康の程度」については62%の人が、「身体的健康の程度」については50%の人が「高まった」と回答した。

これらの結果は、劇団での活動が直接的にメンバーの防災力を向上させる効果を持たないが、防災力の基礎となる近隣との人間関係（ソーシャル・キャピタル）を促進する可能性を示している。

---



---

## 2015年度 戦略的研究（若手研究）の活動Ⅲ

木村義成（文学研究科准教授）

---



---

### 1. 研究課題と計画の概要

本研究は「将来予測人口を加味した救急隊配置計画に関する研究—大阪市を事例として—」という課題名の研究である。

医師不足による救急病院の受入れ停止や高齢化に伴う医療需要の増加により、救急搬送時間の長時間化が社会問題となっている。政府・地方自治体の財政事情が厳しくなる中、限られた救急隊のキャパシティで、救急隊の現場到着時間をできるだけ地域全体にわたって短縮する必要性に我々は迫られている状況である。大阪府は全国の中でも急激な高齢化を迎えており、その高齢化の度合いも地区によって異なるため、地区ごとの将来人口構成をふまえた救急隊増隊計画を策定する必要性があり、将来予測人口を加味した救急隊の配置方法について研究課題とした。

本研究では、以下の3点に関して明らかにすることにより、研究目的を達成した。①平成22年～26年に大阪市内で発生した全救急搬送記録をもとに、町丁・大字単位で119番の件数を集計し119番の多発する地区や119番要請が増加傾向にある地区を明らかにした。②①で整備した消防局のデータを用いて、1) 消防局データから平成32年の町丁・大字ごとの119番件数を推計した。2) コホート要因法により推計された「将来推計人口データ」と消防局データから平成32年の町丁・大字ごとの119番件数を推計した。この2つの推計から大阪市内の将来的な救急需要を明らかにした。③②から推計された救急需要を用いて、立地配分モデルを用いて、大阪市内で救急隊の増隊を優先すべき消防署や分署を明らかにした。

### 2. 2015年度の研究活動

大阪市消防局より平成25、26年における全救急覚知データを収集し、過去の収集分を合わせて平成22～25年の市内における救急覚知場所のデータを整備した。また、「将来推計人口データ」についても、町丁・大字別データを整備した。平成32年における救急需要を明らかにし、立地配分モデルによって増隊候補地点選定した。本研究の中間報告として、本学都市防災教育研究センター主催の「第2回 Science Cafe（防災研究座談会）」にて、大阪市内の救急覚知の特徴や課題について発表を行った。今後は大阪市消防局に分析結果を提示し、より精緻な分析の可能性について検討する。

---



---

## 2015～16年度 戦略的研究（若手研究）の活動

磐下 徹（文学研究科准教授）

---



---

### 1. 研究課題

本研究の課題は「難波宮の包括的研究—学際性と国際性の追究—」（2015年度）、「地中レーダー探査による難波宮朝堂院の研究—大化改新研究の新展開を目指して—」（2016年度）である。

### 2. 研究目的

本研究は、645年に孝徳天皇によって遷都されたと伝えられる難波長柄豊碕宮（いわゆる前期難波宮）について、文献史学・考古学・建築史学などによる学際的・国際的な研究を進めることにある。

2015年度にはその成果を、国際シンポジウム「難波宮と大化改新Ⅲ」として広く社会一般に周知することを目的とした。また2016年度は、難波宮跡の地中レーダー探査を行い、新たな知見を得ることで、難波宮・大化改新研究の新局面を切り開くことを目指した。

### 3. 研究の内容

645年の乙巳の変を端緒とする「大化改新」や、それを契機に造営された前期難波宮について多角的に検討を進めるため、市大と大阪歴史博物館・大阪文化財研究所の研究者によって構成する「難波宮研究会」をベースに活動を展開した。日本史学や東洋史学、考古学、建築史など幅広い分野の専門家が集まり、難波宮関連遺跡の最新状況や、大化改新論などについて議論し、あわせて東アジア的な視点からの7世紀日本列島史の再検討を行った。

これらの研究成果の総括・公開と同時に、さらなる研究の飛躍を目指し、2016年2月には海外からの研究者



をまじえた国際シンポジウム「難波宮と大化改新Ⅲ」を開催した。また 2016 年度には、難波宮跡の地中レーダー探査の実施を予定している。これは大がかりな発掘調査なしに、これまでその存在が推定されるにとどまっていた、前期難波宮朝堂院の東第八堂の柱跡を検出することを試みるものである。

#### 4. 研究成果

難波宮研究会での研究発表・議論をもとに、シンポジウムやレーダー探査の準備を進めていった。なお研究会の構成員は、市川創（大阪府教育委員会）、岸本直文（大阪市立大学）、積山洋（大阪文化財研究所）、高橋工（同左）、村元健一（大阪歴史博物館）、李陽浩（同左）、磐下徹（大阪市立大学）の 7 名である。

なお、2016 年 2 月に中国社会科学院考古研究所の朱岩石氏、韓国水原大学の梁正錫氏をお招きして開催した国際シンポジウム「難波宮と大化改新Ⅲ」の成果については、論文集として刊行すべく、現在その準備を進めているところである。

また、難波宮跡地中レーダー探査の成果によって、東第八堂の有無が明らかとなれば、前期難波宮の具体相がより明確化され、官僚制・官司制や日本の都城制の展開について、有意義な知見をもたらすことになると思われる。

---

## 2016 年度 戦略的研究（基盤研究）の活動

仁木 宏（文学研究科教授）

---

### 1. 研究課題

豊臣大坂城本丸周辺の地下探査による復元研究 — 文理融合・博学連携プロジェクト —

### 2. 研究組織

研究代表者（仁木）をふくめ、計 10 名で構成。文学研究科 3 名（仁木、塚田、岸本）、理学研究科 2 名、大阪歴史博物館など市の研究機関 3 名、他大学 1 名、他府県の研究機関 1 名。

### 3. 研究目的・内容

豊臣期大坂城の本丸とその周辺については、江戸幕府大工頭中井家に伝わる「本丸図」がほぼ唯一の詳細な絵画資料である。しかし、中井図は 17 世紀の絵図であるため、誤差があることは避けられない。また石垣の高さ、城内の地表面の高低差などの情報も正確かはかりかねるところがある。こうした限界を克服するためには、ボー

リング調査を、繰り返し広い範囲で実施することで、絵図の正確さやゆがみを測定するとともに、高低差の情報を収集するしかない。

本研究では、以上のような意図のもと、平成 27 年度に引きつづき、本丸地区北端部ならびに山里丸地区（豊臣期の山里曲輪）の調査を実施し、その復元をめざした。ボーリング調査によって、豊臣期の石垣や地表面を検出し、平面上の位置を確定することで、この「本丸図」の正確さを確認する。あわせて海拔高度を測定し、石垣や豊臣期の地表面の高低差を測定し、豊臣期大坂城復元の一助とする。

### 4. 研究経過

第 1 次調査は、8 月 1 日～3 日、第 2 次調査は、9 月 23 日～24 日、それぞれ本丸地区北端部、山里丸地区で実施した。中央開発の調査員 2 名が作業にあたり、監督は仁木、ならびに岸本直文教授（考古学）。その結果、豊臣期天守閣の北東隅付近、ならびに山里丸の石垣・裏込め、石垣の落ち込みなどの位置をおおよそ確定するにいたった。

なお、数年来の調査成果を公開する行事として、シンポジウム『真田丸』の歴史学（大阪市立大学・大阪市博物館協会包括連携協定企画、2016 年 12 月 17 日、会場；大阪歴史博物館）を開催し、岸本教授（「豊臣大坂城はどこまでわかっているか」）、ならびに共同研究者の市川創氏（「見えてきた豊臣期大坂城本丸」）が研究発表を行う。

---

## 2016 年度 戦略的研究（若手研究）の活動

笹島秀晃（文学研究科専任講師）

---

### 1. 研究課題

本研究の題目は、「1990 年代以降の関西における Socially Engaged Art の系譜と展開」である。

### 2. 研究組織

笹島秀晃（文学研究科）、雨森信（文学研究科）、竹田恵子（東京大学）

### 3. 研究目的・内容

本研究の目的は、1990 年代以降の関西における Socially Engaged Art（社会関与型アート）（以下、SEA と略記）の歴史的系譜と展開過程を明らかにすることによって、今日 SEA が抱える課題を乗り越えるための手掛かりを

引き出し、より豊かな都市環境の構築に資する社会とアートとの関係性について考察することである。そのために、①90年代京都におけるダムタイプの活動、②2000年代以降の大阪におけるSEAの展開、③①・②の知見をふまえた活動現場へのフィードバックと新たなSEAの構想、を行う。

①関西におけるSEAの系譜(90年代京都・ダムタイプのアーカイブ構築)。関西におけるSEAの最も重要なルーツ探求する試みとして、1980年代中盤以降、京都市立芸大を中心に活動していたアーティスト集団、ダムタイプの活動とその理念を明らかにする。具体的には、メンバーが所有している未公開の一次資料の分析である。

②大阪市西成区 Breaker Project の調査。昨年度の研究に引き続き、関西におけるSEAをけん引する Breaker Project を調査する。本年度は Breaker Project が抱える組織運営上の課題を、報告書や内部資料の分析を通して明らかにする。

③現場実践者とのアクションリサーチ。上記二つの研究プロジェクトで得られた知見を、現場へとフィードバックをしつつ、新たな活動の手掛かりを現場での実践者と共に構想していく。

#### 4. 研究成果

現在までは、上記の①と②に関する打ち合わせや作業を行った。①に関して、資料の保存状況、また資料のために必要な備品を検討し、今後の集中的な資料整理のための準備作業を行った。また、当事者への聞き取りを並行して行うことを新たに計画し、2017年1月以降に公開トークという形で実施する予定である。②に関しては、当該組織から報告書等の資料を提供してもらい、活動実態の把握と論点の整理を行っている。

---

### 2016年度 文学研究科プロジェクト 「笑いが人間社会に存在する理由」

佐金 武(文学研究科専任講師)

---

#### 1. 研究の目的と概要

本プロジェクトの趣旨は、哲学および心理学の知見を駆使し、笑いとユーモアに関する学際的研究を通じて、人間の本性の理解に努めることである。哲学カフェやシンポジウムなどの市民交流の場も積極的に活用し、研究の成果を広く一般に発信する。

#### 2. 研究経費および共同研究体制

プロジェクトにかかる研究費用として研究科長裁量経

費からの40万円を見込み、共同研究体制として下記の学内メンバーをプロジェクトの構成員とする。

山祐嗣(心理学・教授)／小原漱斗(心理学・前期博士課程)／仲原孝(哲学・教授)／高野保男(哲学・前期博士課程)／新居佳子(UCRC 研究員)／佐伯大輔(心理学・准教授)／高梨友宏(哲学・教授)／大畑浩志(哲学・前期博士課程)／佐金武(哲学・講師・プロジェクト代表)

#### 3. 研究成果の報告

本プロジェクトではこれまで次のような活動を行った。

##### i) 大空小学校でのオープン授業

平成28年10月20日(木)大阪市立大空小学校にて、「ひとはなぜ笑うのか：ユーモアが明かす人間のいのちのなぞ」と題して、本プロジェクトより佐金が小学生を対象とするオープン授業を実施した。笑いとユーモアというごくありふれた現象について生徒とともに考えることにより、本研究テーマの面白さと意義を広く一般市民に訴えた。また、高等教育における学習や研究の重要性について理解を促した。事後のアンケート結果から、これらの目的の大部分が達成されたことが示唆される。

##### ii) 京都大学大学院文学研究科共催による「哲学カフェ」

2016年10月30日、京都市紫明会館にて、京都大学との共催による哲学カフェ「ひとはなぜ笑うのか」が行われた。本イベントは、京都大学大学院文学研究科プロジェクト「京都で学ぶ人文学」の一環として実施され、本プロジェクトからは、佐金、高野、大畑、小原の4名がプレゼンターとして参加した。事後のアンケート結果から、参加者の満足度が高かったことがうかがわれる。

##### iii) 文学研究科オープン・ファカルティでの研究紹介

2016年11月12日、グランフロント大阪にて、文学研究科主催の「秋のオープン・ファカルティ：文学部の逆襲」が催された。本プロジェクトからは、哲学ブースでの午後の部において、小原、新居、佐金、高野、大畑らが中心となりそれぞれの研究紹介を行った。

年度末には、教員中心のシンポジウムの開催を予定する。

---

### 2016年度 文学研究科プロジェクト 「環境史／環境誌の中の合同生活圏」

北村昌史(文学研究科教授)

---

今年度、「環境史／環境誌の中の合同生活圏」という課題で研究科プロジェクトに採択していただいた。

2012年度より3年間、研究代表者も一員となって「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プロ

ラム」に基づく、「EU域内外におけるトランスローカルな都市ネットワークに基づく合同生活圏の再構築」の課題に取り組んできた。都市空間を、トランスローカルな都市ネットワークを構築する地域社会の一部としてみなし、都市が歴史的な過程や変容を経験してきた生活空間（合同生活圏）であることを確認することをその課題とした。

こうした成果をさらに深めるため、本研究科プロジェクトでは、たとえば、森林資源や水辺環境の利用など、自然環境と人間生活とのかかわりから積極的に「合同生活圏」をとらえることを目的とする。この研究科プロジェクトを推進するために、共同研究員を公募し、審査した結果、岡内一樹（甲南大学非常勤講師）、草生久嗣（文学研究科准教授西洋史）、春日あゆか（龍谷大学非常勤講師）、および貝原哲生（UCRC研究員）の4名を共同研究者として採用した。

9月9日（金）に第1回の研究打ち合わせをおこない、研究会を10月15日（土）「現代ドイツ社会における森林：利害対立と合意形成の歴史」、11月26日（土）（春日あゆか「イギリス産業革命期における言説対立の形成」）に開催した。今後、さらに1、2回研究会を開催し、それをふまえて2017年2月17日にバーミンガム大学のフランツ・ユークター先生を迎えて国際セミナーを開催する予定である。ユークター先生は、既に翻訳のある『ドイツ環境史—エコロジー時代への途上で』（昭和堂、2014年）および『ナチスと自然保護—景観美・アウトバーン・森林と狩猟』（築地書館、2015年）をはじめ多くの業績を公表しており、これからの環境史研究を国際的に支えていく人材である。

---



---

## 『都市文化研究』編集委員会

祖田亮次（文学研究科准教授）

---



---

### 1. 2016年度委員

- 岩本真理（文学研究科教授、中国語中国文学、19号編集主任）
- 高梨友宏（文学研究科教授、哲学）
- 野末紀之（文学研究科教授、表現文化学）
- イアン・リチャーズ（文学研究科准教授、英語英米文学）
- 磐下 徹（文学研究科准教授、日本史学）
- 白田由樹（文学研究科准教授、ドイツ語フランス語圏言語文化学）
- 添田晴雄（文学研究科准教授、教育学）

祖田亮次（文学研究科准教授、地理学、編集委員長）

### 2. 前年度からの変更

- 編集委員が大幅に入れ替わり新体制で編集業務を行っている。
- 編集主任 滝沢 潤（2015年度）→ 岩本真理（2016年度）

---



---

## 電子ジャーナル UrbanScope 編集委員会

高梨友宏（文学研究科教授）

---



---

UrbanScopeは、2015年度編集委員会の成果として、2016年5月に第7号を刊行したのち、2016年度編集委員会（北村、笹島、関、高梨）の体制に移行、現在、公募に応じて投稿されたオリジナルの投稿論文1本に関して外部査読者に査読を委嘱しているところである。さて本誌は創刊当初から、投稿論文と並んで、文学研究科教員の既発表の日本文化研究論文の英訳を掲載することを旨としてきたが、特定領域、特定教員の研究の紹介に偏りがちなこの方針を、UCRC運営委員会との協議の結果、第8号から次のように改めることとなった。すなわち、従来の方針を維持しながらも、可能であれば、国際共同プロジェクト研究などの成果の紹介に係る「特集」企画を組むという新機軸を打ち出すこと、これである。第8号に関しては、先般文学研究科に客員教授として在籍された米国大学の教授と本研究科教員・院生による共同研究に関する特集を予定している。

---



---

## 文学研究科叢書 編集委員会

松浦恆雄（文学研究科教授）

---



---

文学研究科叢書第9巻『東アジアの都市構造と集団性 <伝統都市から近代都市へ>』（清文堂、2016年3月）を刊行した。本書は、日本学術振興会の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」として採択された研究課題「東アジア都市の歴史的形成と文化創造力」（2011-13年度）の総括シンポジウム（2013年12月於大阪市大）における報告を中心に据えた論文集である。緒言1篇、論文11篇、問題提起3篇から成る。編者は、井上徹（編集長）・仁木宏・松浦恆雄。